

平成29年度呉市下水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 平成29年度呉市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 平成29年度呉市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた下水道事業の業務の予定量を、次のとおり補正する。

(事項)	(既決予定)	(補正予定)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
ア 公共下水道事業	1,466,400 千円	△213,000 千円	1,253,400 千円
イ 特定環境保全事業	1,318,200 千円	△153,000 千円	1,165,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,482,635 千円	21,897 千円	7,504,532 千円
第1項 営業収益	4,931,674 千円	21,897 千円	4,953,571 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	7,126,090 千円	28,738 千円	7,154,828 千円
第1項 営業費用	6,060,794 千円	15,140 千円	6,075,934 千円
第2項 営業外費用	1,045,295 千円	13,598 千円	1,058,893 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,338,147千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,912千円、減債積立金194,205千円、建設改良積立金105,000千円及び当年度分損益勘定留保資金1,910,030千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,346,174千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額115,356千円、減債積立金215,788千円、建設改良積立金105,000千円及び当年度分損益勘定留保資金1,910,030千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	4,102,813 千円	△496,000 千円	3,606,813 千円
第1項 企業債	2,742,300 千円	△248,000 千円	2,494,300 千円
第5項 補助金	1,033,800 千円	△248,000 千円	785,800 千円

	支	出	
第1款 資本的支出	6,440,960 千円	△487,973 千円	5,952,987 千円
第1項 建設改良費	3,202,059 千円	△487,973 千円	2,714,086 千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
下水道整備事業	1,992,300 千円	△248,000 千円	1,744,300 千円
合 計	2,742,300 千円	△248,000 千円	2,494,300 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条に定めた経費の額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	717,799 千円	23,167 千円	740,966 千円

補正予算（第1号）に関する説明書

平成29年度呉市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	下水道事業収益		7,482,635	21,897	7,504,532		
	1	営業収益	4,931,674	21,897	4,953,571		
		2	一般会計負担金	766,242	21,897	788,139	退職手当負担金の増額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	下水道事業費用		7,126,090	28,738	7,154,828		
	1	営業費用	6,060,794	15,140	6,075,934		
		1	管渠費	279,828	27	279,855	人件費の増額
		2	ポンプ場費	467,392	△3	467,389	人件費の減額
		3	処理場費	1,416,880	△2,856	1,414,024	人件費の減額
		6	業務費	175,295	△1,032	174,263	人件費の減額
		7	総係費	237,240	19,004	256,244	人件費の増額
	2	営業外費用	1,045,295	13,598	1,058,893		
		5	消費税及び地方消費税	43,956	13,598	57,554	決算見込による増額

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	資本的収入		4,102,813	△496,000	3,606,813		
	1	企業債	2,742,300	△248,000	2,494,300		
		1	建設企業債	1,992,300	△248,000	1,744,300	補助事業の認証減による減額 国の防災・減災対策の実施による増額
	5	補助金	1,033,800	△248,000	785,800		
		1	国庫補助金	1,033,800	△248,000	785,800	補助事業の認証減による減額 国の防災・減災対策の実施による増額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	資本的支出		6,440,960	△487,973	5,952,987		
	1	建設改良費	3,202,059	△487,973	2,714,086		
		1	建設事務費	274,325	8,027	282,352	人件費の増額
		2	公共下水道事業費	1,466,400	△213,000	1,253,400	補助事業の認証減による減額 国の防災・減災対策の実施による増額
		3	特定環境保全事業費	1,318,200	△153,000	1,165,200	補助事業の認証減による減額
		4	固定資産購入費	143,134	△130,000	13,134	補助事業の認証減による減額

平成29年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	234,348
減価償却費	3,435,105
固定資産除却損	1,249
退職給付引当金の増加額	23,527
賞与引当金の減少額	△1,451
法定福利費引当金の減少額	△163
貸倒引当金の減少額	△660
長期前受金戻入額	△1,526,324
受取利息	△87
支払利息	867,749
未収金の増加額	△45,753
其他流動資産の減少額	9,864
未払金の増加額	62,032
未払費用の増加額	61,301
前受金の減少額	△75
預り金の増加額	69,145
小計	3,189,807
受取利息	87
支払利息	△867,749
未払消費税の減少額	△33,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,288,695
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,123,623
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	945,093
受益者負担金による収入	1,263
工事負担金による収入	64,309
受益者分担金による収入	5,020
貸付金の回収による収入	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,107,847
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,759,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,238,901
一般会計からの出資金による収入	258,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,543
資金増加額(又は減少額)	△40,695
資金期首残高	1,567,018
資金期末残高	1,526,323

給与費明細書補正

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	(1) 44	11,393	206,633	201,630	419,656	67,510	487,166
	資本勘定支弁職員	0	(1) 29	0	131,747	78,777	210,524	43,276	253,800
	合計	0	(2) 73	11,393	338,380	280,407	630,180	110,786	740,966
補正前	損益勘定支弁職員	0	(2) 45	10,513	211,733	182,549	404,795	67,231	472,026
	資本勘定支弁職員	0	(1) 28	0	129,605	75,120	204,725	41,048	245,773
	合計	0	(3) 73	10,513	341,338	257,669	609,520	108,279	717,799
比較	損益勘定支弁職員	0	(Δ1) Δ1	880	Δ5,100	19,081	14,861	279	15,140
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	2,142	3,657	5,799	2,228	8,027
	合計	0	(Δ1) 0	880	Δ2,958	22,738	20,660	2,507	23,167

- 備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
 2 本表は管理者の給与費、法定福利費に係る下水道事業会計負担分を含むが、当該職員数については水道事業に計上している。
 3 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	補正後	11,998	6,914	4,031	8,580	139,293	21,847	512	87,232
	補正前	13,452	7,563	4,594	7,920	137,277	21,890	506	64,467
	比較	Δ1,454	Δ649	Δ563	660	2,016	Δ43	6	22,765

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,958	給与改定に伴う増減分	204		給与改定の状況 給料の改定率 0.05% 実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	△ 3,162		職員数の異動状況 補正後 73人 (再任用短時間勤務職員2人を除く。) 補正前 73人 (再任用短時間勤務職員3人を除く。)
手当	22,738	制度改正に伴う増減分	3,496		
		その他の増減分	19,242		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
補正後	平均給料月額(円)	375,129
	平均給与月額(円)	419,563
	平均年齢(歳)	49.04
補正前	平均給料月額(円)	377,271
	平均給与月額(円)	427,808
	平均年齢(歳)	48.09

(2) 初任給

区分		企業職(円)	一般会計の制度 一般職(円)
補正後	高校卒	147,100	147,100
	大学卒	179,200	179,200
補正前	高校卒	146,100	146,100
	大学卒	178,200	178,200

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075 (1.050)	2.325 (1.250)	4.400 (2.300)	有り	
補正前	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有り	
一般会計の 制度	2.075 (1.050)	2.325 (1.250)	4.400 (2.300)	有り	

平成29年度呉市下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,838,616		
	(2) 一般会計負担金	788,139		
	(3) その他営業収益	<u>18,331</u>	4,645,086	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	264,317		
	(2) ポンプ場費	434,235		
	(3) 処理場費	1,315,804		
	(4) 水質指導費	18,713		
	(5) 普及促進費	28,790		
	(6) 業務費	162,668		
	(7) 総係費	251,280		
	(8) 減価償却費	3,435,105		
	(9) 資産減耗費	<u>1,249</u>	<u>5,912,161</u>	
	営業損失			1,267,075
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	87		
	(2) 一般会計補助金	880,634		
	(3) 受託事業収益	85,868		
	(4) 集落排水事業負担金	43,313		
	(5) 長期前受金戻入	1,526,324		
	(6) 雑収益	<u>7,864</u>	2,544,090	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	867,749		
	(2) 東部処理場受託事業費	59,481		
	(3) ポンプ所及び 樋門管理受託事業費	26,387		
	(4) 集落排水事業費	43,280		
	(5) 雑支出	<u>25,770</u>	<u>1,022,667</u>	<u>1,521,423</u>
	経常利益			254,348
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 20,000</u>
	当年度純利益			234,348
	前年度繰越利益剰余金			2,296,219
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>320,788</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,851,355</u></u>

平成29年度呉市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		5,782,487	
	イ 建物	6,816,354		
	減価償却累計額	<u>△3,816,055</u>	3,000,299	
	ウ 構築物	127,481,340		
	減価償却累計額	<u>△51,281,893</u>	76,199,447	
	エ 機械及び装置	34,559,012		
	減価償却累計額	<u>△25,147,254</u>	9,411,758	
	オ 車両運搬具	14,916		
	減価償却累計額	<u>△9,484</u>	5,432	
	カ 工具、器具及び備品	103,557		
	減価償却累計額	<u>△75,671</u>	27,886	
	キ 建設仮勘定		<u>2,480,346</u>	
	有形固定資産合計			96,907,655
	(2) 投資その他の資産			
	ア 長期貸付金		1,929	
	貸倒引当金		<u>△436</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,493</u>
	固定資産合計			96,909,148
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,526,323	
	(2) 未収金	299,255		
	貸倒引当金		<u>△7,978</u>	
	流動資産合計			<u>1,817,600</u>
	資産合計			<u>98,726,748</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>40,103,710</u>		
	企業債合計		40,103,710	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>152,452</u>		
	引当金合計		<u>152,452</u>	
	固定負債合計			40,256,162

4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,222,144</u>	
	企業債合計		3,222,144
	(2) 未払金		500,000
	(3) 未払費用		62,411
	(4) 引当金		
	ア 賞与引当金	43,721	
	イ 法定福利費引当金	<u>8,353</u>	
	引当金合計		52,074
	(5) 預り金		<u>120,000</u>
	流動負債合計		<u>3,956,629</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		67,216,550
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△36,948,558</u>
	繰延収益合計		<u>30,267,992</u>
	負債合計		<u><u>74,480,783</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		17,235,735
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 国庫補助金	2,023,060	
	イ 受益者負担金	1,414	
	ウ 一般会計補助金	196,213	
	エ 受贈財産評価額	<u>1,509,102</u>	
	資本剰余金合計		3,729,789
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	429,086	
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,851,355	
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(537,778)</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,280,441</u>
	剰余金合計		<u>7,010,230</u>
	資本合計		<u>24,245,965</u>
	負債資本合計		<u><u>98,726,748</u></u>

注記（平成29年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して

1 年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、20,008,543千円である。

Ⅲ その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として62,411千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額49,255千円を、当該支給額から控除して得た額13,156千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額1,339千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として137,859千円を支給することとなるため、賞与引当金45,035千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として25,907千円を支出することとなるため、法定福利費引当金8,423千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に未収下水道使用料の不納欠損に係る損失660千円が発生する見込みであるため、貸倒引当金660千円を取り崩す。

補正予算(第1号)説明内訳書

費目別内訳書

(1) 収益の収入及び支出
収入

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益	7,482,635	21,897	7,504,532
1. 営業収益	4,931,674	21,897	4,953,571
2 一般会計負担金	766,242	21,897	788,139

(単位：千円)

節	補正予定額	備考
2 その他負担金	21,897	退職手当負担金の増額

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 下水道事業費用	7,126,090	28,738	7,154,828		
1 営業費用	6,060,794	15,140	6,075,934		
1 管渠費	279,828	27	279,855	1 給料	△81
				2 手当等	△830
				3 賞与引当金繰入額	△820
				4 報酬	1,470
				7 法定福利費	433
				8 法定福利費引当金繰入額	△145
2 ポンプ場費	467,392	△3	467,389	2 手当等	△203
				3 賞与引当金繰入額	△6
				7 法定福利費	204
				8 法定福利費引当金繰入額	2
3 処理場費	1,416,880	△2,856	1,414,024	1 給料	△2,149
				2 手当等	△58
				3 賞与引当金繰入額	△311
				4 報酬	△283
				7 法定福利費	△10
				8 法定福利費引当金繰入額	△45
6 業務費	175,295	△1,032	174,263	1 給料	△159
				2 手当等	△408
				3 賞与引当金繰入額	△40
				4 報酬	△307
				7 法定福利費	△113
				8 法定福利費引当金繰入額	△5
7 総係費	237,240	19,004	256,244	1 給料	△2,711
				2 手当等	△1,242
				3 賞与引当金繰入額	234
				7 法定福利費	△121
				8 法定福利費引当金繰入額	79
				10 退職給付費	22,765
2 営業外費用	1,045,295	13,598	1,058,893		
5 消費税及び地方消費税	43,956	13,598	57,554	83 消費税及び地方消費税	13,598

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用	7,126,090	28,738	7,154,828
1 営業費用	6,060,794	15,140	6,075,934
○職員人件費	67,818	27	67,845
○職員人件費	18,725	△3	18,722
○職員人件費	89,758	△2,856	86,902
○職員人件費	18,881	△1,032	17,849
○職員人件費	160,770	19,004	179,774
2 営業外費用	1,045,295	13,598	1,058,893
○消費税及び地方消費税納税額	43,956	13,598	57,554

(2) 資本的收入及び支出
収入

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入	4,102,813	△496,000	3,606,813
1 企業債	2,742,300	△248,000	2,494,300
1 建設企業債	1,992,300	△248,000	1,744,300
5 補助金	1,033,800	△248,000	785,800
1 国庫補助金	1,033,800	△248,000	785,800
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	128,912	△13,556	115,356
減債積立金	194,205	21,583	215,788
建設改良積立金	105,000	0	105,000
当年度分損益勘定留保資金	1,910,030	0	1,910,030
合計	6,440,960	△487,973	5,952,987

(単位：千円)

節	補正予定額	備考
	△496,000	
	△248,000	
1 公共下水道事業債	△171,500	補助事業の認証減による減額 国の防災・減災対策の実施による増額
2 特定環境保全事業債	△76,500	補助事業の認証減による減額
	△248,000	
1 国庫補助金	△248,000	補助事業の認証減による減額 国の防災・減災対策の実施による増額

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 資本的支出	6,440,960	△487,973	5,952,987		
1 建設改良費	3,202,059	△487,973	2,714,086		
1 建設事務費	274,325	8,027	282,352	1 給料	2,142
				2 手当等	3,006
				3 賞与引当金繰入額	651
				7 法定福利費	2,065
				8 法定福利費引当金繰入額	163
2 公共下水道事業費	1,466,400	△213,000	1,253,400	30 委託料	△21,200
				42 工事請負費	△191,800
3 特定環境保全事業費	1,318,200	△153,000	1,165,200	30 委託料	△3,000
				42 工事請負費	△150,000
4 固定資産購入費	143,134	△130,000	13,134	93 固定資産購入費	△130,000

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	6,440,960	△487,973	5,952,987
1 建設改良費	3,202,059	△487,973	2,714,086
○職員人件費	245,773	8,027	253,800
○(公共) 管渠更新事業 補助事業の認証減による減額 △308,800 国の防災・減災対策の実施による増額 130,000	581,600	△178,800	402,800
○(公共) ポンプ場更新事業 補助事業の認証減による減額 △13,000	118,000	△13,000	105,000
○(公共) 処理場更新事業 補助事業の認証減による減額 △21,200	271,960	△21,200	250,760
○(特環) ポンプ場整備事業 補助事業の認証減による減額 △153,000	153,000	△153,000	0
○土地購入費 補助事業の認証減による減額 △130,000	130,252	△130,000	252

